

私たちが、 東京大改革を すすめていく。



都政の第一目的。

それは、都民の幸せを実現すること以外にありません。

一部の人間、集団の利益のためにあってはなりません。

今、あらためて「東京大改革」の旗を高らかに掲げましょう。

議員も、職員も、もちろん知事もひたすら

「都民のため」を旗印に、尽くすのです。

だからこそ、ヒト、モノ、カネの使い方を見直します。

そのために、情報公開を徹底することから始めました。

安心・安全な「セーフシティ」東京を創り、

誰もが輝く「ダイバーシティ」を実現します。

首都・東京が将来にわたって、世界をリードする

持続可能な都市となるよう「スマートシティ」へと再構築します。

「東京大改革」 それは都民が決めます。都民と進めます。

都民ファーストの会 代表

小池百合子

都民ファーストの会

① 質問原稿を都庁職員に書かせる議員の怠慢

質問づくりを都庁職員に丸投げする議員がいると言われています。質疑は「台本」の読み合わせの場になり、緊張感がありませんでした。

② 議員提案条例の成立は1本のみ(25年間)

過去25年間で政策関連の議員提案条例の成立は1本のみで、議会改革度ランキングでも47都道府県議会でも43位の体たらくでした。

ふるい都議会に、NO!

③ 政務活動費を「新年会」に支出する議員

「新年会」や「懇談会」の会費として政務活動費を飲食代に支出している議員がいます。政務活動費による高級弁当の大量購入も問題になっています。

④ 都庁職員OBの都議会・会派への天下り

都庁OB職員が一部会派の控室の職員として採用され、都庁と都議会の馴れ合いが問題視されています。

⑤ 都庁職員への高額パーティー券の押し付け

議員の政治資金パーティーには、これまで多くの都庁職員が招かれ、一部の都庁職員は断りきれず、高額なパーティー券の購入を余儀なくされてきました。



都民ファーストで新しい都政を作ります。

「東京大改革」の大原則は、
「都民ファースト」「情報公開」「賢い支出(ワイズスペンディング)」です。
私たちが自らの名に「都民ファースト」を冠するのは、
都政の第一目的は、都民の利益を最大化すること以外にないからです。
一部の人間、集団の利益のために都政があってはなりません。

「東京大改革」とは……

- 首都東京が、将来にわたって、経済・福祉・環境などあらゆる分野で持続可能な都市となるよう「新しい東京」へと再構築すること
- 東京の魅力ある資産を磨き直し、国際競争力を向上させること
- 都民一人ひとりが活躍できる、安心できる社会にステージアップすること

これらはいずれも「東京大改革」であり、
都民ファーストの会はその実現のための政策を掲げ、条例を提案します。

まずは重点政策

都民一人ひとりが活躍できる、
安心できる社会へ



都民の食の安全と 安心を守ります

5800億円を投じながら、過去に行政、議会が移転の条件として都民に約束していた環境基準は、いまだに達成されていません。さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念される市場の持続可能性などを「市場のあり方戦略本部」で総点検し、持続可能な市場の確立を総合的に判断する知事の立場を尊重します。



女性と シニアの力を もっと活かします

女性もシニアも男性も一人一人の力を存分に発揮できる環境を整えます。



「格差」と「段差」を なくします

教育機会の格差をなくし、家庭の経済状況に関わらず学び成長できる支援をしていきます。また街なかの段差をなくし、障がい者がいきいきと暮らせる優しい街を作ります。



受動喫煙対策を 実施します

職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。未成年者と子どもをタバコの煙から守る東京にしていきます。



待機児童という 言葉をなくします

子どもが欲しいと願う人が不安を抱かず人生設計を立てられるよう、徹底した待機児童対策を進めます。

基本政策01

そんたく 忖度だらけのふるい 都議会を新しく

自分ファーストの議員から、
都民ファーストの議員へ。

都議会維持費4年間で約220億円の衝撃！



これまでの議会

費用弁償、使い放題の公用車、
ずさんな政務活動費の支出、自
らが代表を務める政党支部を通
じた寄付控除



実績

知事実績

- 知事報酬半減
- 海外視察費の見直し

議会実績

- 議員報酬20%削減
 - 費用弁償廃止
 - 政務活動費削減
(月60万円→50万円)

議会改革条例を
つくります。

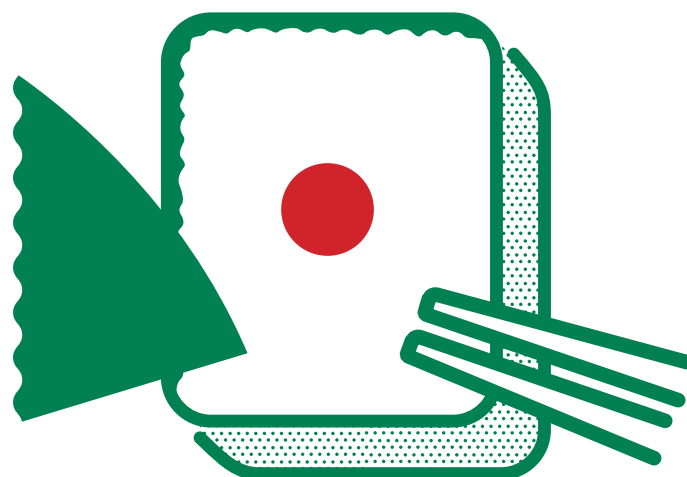
議員特権を廃止します。

議会棟での禁煙を
実施します。

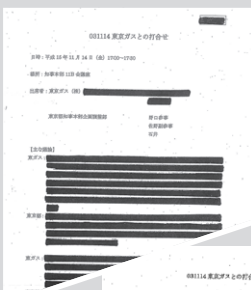
基本政策02

「のり弁」をやめます

「黒塗り」の公文書を改め、
徹底的に情報公開します。



今までの公文書



現在の 公文書



実績

知事実績

- 会議のインターネット配信
- 豊洲売買交渉メモなどの開示
- 公文書閲覧手数料の廃止
- 情報公開ポータル設立
- 予算編成プロセスの公開
- 市区町村長からのヒアリングの公開

議会実績

- 政務活動費のネット公開

公文書管理
条例の制定で、
情報公開を
徹底します。

基本政策03

利権を一掃します

不当な口利きで、
税金を無駄にする議員を
許しません。



これまでの議会

- 都議による新銀行東京への強引な融資斡旋
- 都議が役員を務める会社への都の工事の発注
- 政党復活枠200億円で議会会派が予算編成に介入し、既得権益化
- 議員が都庁幹部職員の人事に介入する越権行為



議会は形骸化し、
水面下で政策が決まる

実績

知事実績

200億円の
政党復活枠
の廃止

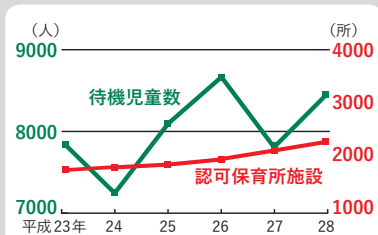
「不当口利き」
禁止条例を
つくります。

基本政策04
待機児童
対策を
加速します

成果と実感ある
子育て対策へ。



これまでの保育の問題



需要に見合った予算が組まれてきませんでした。

実績

知事実績
保育士等
キャリアアップ
補助

4万4千円(月額)相当の
賃金改善

新年度予算は4割増
1381億円
(補正予算でも126億円)

待機児童
解消条例を
つくります。

基本政策05
教育の機会を
増やし、質を
高めます

人を育む
首都東京へ。



これまでの教育の問題

教育費は、家計の三大支出の一つとなり、所得に占める割合は年々増加しています。「公教育だけでは希望の進学が叶わない」という危惧を背景に、公立中学3年生では年間38万円(全国平均)の塾代がかかっており、親の所得格差が子どもの教育格差につながっています。公立学校の教師と進学塾の講師が対立するケースもあります。

実績

知事実績
私立高校授業料の
実質無償化
給付型奨学金の
創設、拡充

学び舎づくり
推進条例を
つくります。

基本政策06
命を守る、
頼れる東京

災害に強く、
災害弱者にやさしい
首都・東京に鍛え上げます。



これまでの災害対策の問題

帰宅困難者の一時滞在場所の確保が不十分で、災害備蓄品なども不十分でした。地域での災害訓練でも実践的な訓練が必要です。

実績

知事実績
女性視点の
防災ブックの
作成準備

災害対策
強化条例を
つくります。

基本政策07

健康長寿を誇る 首都東京へ



高齢者も
生き生き安心、
シニアの力を
活かします。



これまでの介護の問題

介護サービスを十分に受けられないことによる介護離職の増加、介護人材の処遇の低さ、介護事業者の不安定な経営などが課題でした。



健康長寿社会推進条例を
つくります。

基本政策08

ライフ・ワーク・ バランスの徹底

長時間労働から脱し、
人生を充実させる
働き方へ転換します。

社会における女性の力を
伸ばし、活かします。

これまでの働き方の問題

長時間労働による過労死が海外メディアで「KAROSHI」として扱われるほど深刻。仕事と家庭の両立ができずに、結婚、出産をした女性が「仕事か育児か」の二者択一を迫られていました。



ライフ・ワーク・
バランス確立推進条例を
つくります。

基本政策09

成長し続ける 都市・東京へ

人・モノ・金・情報をひきつけ、
日本経済を強力にリードします。

人手不足、後継者問題の
解決に取り組みます。

自然・再生・省エネルギー技術を
伸ばします。



約30年間、
ガラパゴス化した
規制や税制等の
壁に阻まれ、
国際金融都市は
実現しませんでした。

実績

知事実績

●国際金融都市・東京のあり方懇談会の設置 ●環境政策を後押しするため、グリーンボンドの発行に向けた整備 ●LED電球への交換など省エネ、再生エネルギー対策を推進 ●東京都と内閣府による「東京特区推進共同事務局」設置



国際金融都市
推進条例を
つくります。

基本政策10

オリンピック・パラリンピックを成功へ導く



記録と記憶を残し、負の遺産を残さない大会にします。

不透明な経費をガラス張りにし、組織委員会の無駄遣いを防ぎます。

東京2020大会を通じて安全な未来都市・東京をつくります。

これまでの問題

立候補ファイルでは約7340億円だった開催費用は、舛添前知事が3兆円になる可能性に言及するほど膨張していました。都立の3施設の建設計画も過大。さらに選手の声が反映されておらず、決定過程が不透明でした。

実績

知事実績
都立3施設の見直しで400億円の削減

東京五輪経費透明化条例をつくります。

基本政策11

都民ファーストの視点で行政改革を徹底します

オリンピックや豊洲市場問題の教訓を活かし、誰もが納得できる施設整備を行います。

中小零細企業に配慮し、談合のない公平で透明な入札契約制度にします。

東京都契約適正化委員会設置条例をつくります。

基本政策12

「多摩格差」を解消し、島しょ地域の魅力を世界へ発信します

三多摩・島しょ地域を財政的に支援する市町村総合交付金を充実します。

緑豊かな多摩で子育て世帯と高齢者が共生する都市を目指します。

島しょ地域の交通利便性を確保し、命と安全を守ります。



これまでの問題

多摩地域は区部との生活利便上の差が指摘されていました。「生産緑地の2022年問題」では農地の宅地化が懸念されています。

実績

知事実績

- 東京観光情報センター多摩の整備
- 多摩ものづくり創業の推進

多摩格差ゼロ推進条例をつくります。

これまでの問題

島しょ地域港湾工事における不透明さ。産業の低迷や一部の地域を除いた人口減少。

実績

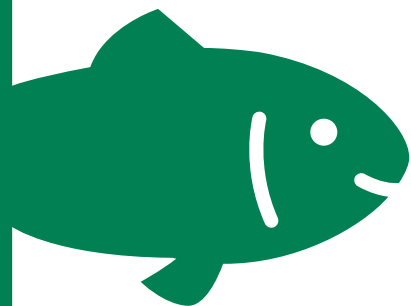
知事実績

- 島しょ地域の「魅力再発見」と「ブランド化」への取り組み
- 入札契約制度の見直し
- 青ヶ島などの焼酎（青酎）の特区分

世界への島しょ地域魅力発信条例をつくります。

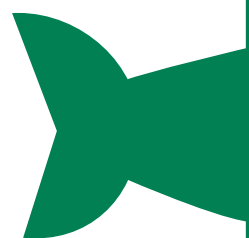
基本政策13

都民の食の安全と 安心を守ります



5800億円を投じながら、過去に行政、議会が移転の条件として都民に約束していた環境基準は、いまだに達成されていません。

さらに、毎年約100億円もの赤字発生が懸念される市場の持続可能性などを「市場のあり方戦略本部」で総点検し、持続可能な市場の確立を総合的に判断する知事の立場を尊重します。



基本政策14

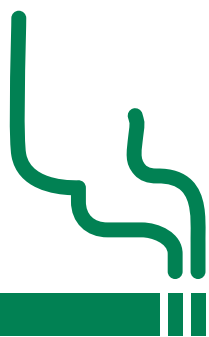
スモークフリー 社会

見せかけではない『真』の受動喫煙防止条例（罰則付き）をつくります。

職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用客と働く人を受動喫煙から守ります。

子どもを受動喫煙から守る条例をつくります。

自ら環境を選択できない子どもをタバコの煙から守る東京にしていきます。



都民ファーストの会 321の政策

ワイズスペンディング（賢い支出）で 都民ファーストを徹底します

〔議会改革〕

- 001 議会棟での禁煙実施
- 002 政務活動費による飲食禁止
- 003 議長交際費や政務活動費のネット公開の義務付け
- 004 議員公用車を廃止
- 005 公正を疑われる金品授受を禁止
- 006 議員の不当な口利き禁止
- 007 議員の不当な都庁人事への介入禁止
- 008 議員の外郭団体職員採用への介入禁止
- 009 知事の反問権の導入
- 010 専門家など、参考人の活用
- 011 公聴会の実施など、議会への住民参加の促進
- 012 常任委員会のインターネット中継の実施
- 013 秘密会だった理事会など議会の会議内容を全て公開
- 014 電子議会化し、議会をペーパーレス化

〔行政改革〕

- 015 2020年以降の人口、財政、地域の将来像を予測した中長期計画を策定
- 016 メリハリをつけて予算を編成し、人員を配置
- 017 若手職員を企業や団体に派遣し、納税者目線を育成
- 018 都民目線の公文書開示基準の規定
- 019 豊洲市場問題関連など重要な公文書の保存年限の延長
- 020 情報公開推進委員会を活性化
- 021 形骸化した議員選出監査委員を見直し
- 022 議員OBの選挙管理委員の選出を見直し
- 023 外郭団体（管理団体、報告団体）のあり方の見直し
- 024 中小企業の支援に配慮しつつ、入札制度改革を実施し、談合、口利きなどを防止
- 025 地下鉄、バスなどの交通や美術館、図書館など身近なサービスの見直し
- 026 都政改革本部を中心に重要改革課題を集中的に解決
- 027 形骸化している行政評価を徹底し、結果を情報公開
- 028 首都大学東京の名称を再検討し、都民に身近な大学へ改革
- 029 補助金の申請書類の簡略化

ダイバーシティを実現し、やさしい街へ

〔待機児童対策〕

- 030 保育サービスの定員を7万人分増（2019年度末）
- 031 区市町村と民間事業者への待機児童対策についての財政支援
- 032 都所有の土地・建物を積極的に活用した保育所整備促進
- 033 認証保育所と認可保育所との利用料格差解消
- 034 都営住宅・マンション・事業所など、保育施設併設による容積率の緩和
- 035 空き室、空き家などの物件確保に向けたマッチング支援
- 036 企業主導型の保育施設設置促進
- 037 保育ニーズの実態調査の実施
- 038 遠距離の保育所にも通えるよう送迎ステーションを設置
- 039 高校生を対象に保育体験活動を取り入れ、将来の保育人材を確保
- 040 離職した保育士に対する研修や相談会の実施による保育士確保
- 041 保育士の職責や職務内容に応じた賃金体系を設定し、待遇を改善
- 042 保育士の宿舍借り上げを行う事業者への支援
- 043 保育施設のICT化推進
- 044 保育士に対するベビーシッター利用の支援
- 045 保育ママなど多様な保育形態の拡充
- 046 在宅保育への支援拡充
- 047 病児・病後児保育への支援拡充
- 048 幼稚園などの預かり保育の拡充
- 049 保育施設と内容へのチェック体制の拡充
- 050 休日保育の支援拡充
- 051 東京都認証保育所を都の条例で位置づけ

〔高齢者対策〕

- 052 施設や在宅支援の充実（地域包括ケアシステム）で、いつまでも安心して暮らせる街に
- 053 利用者目線で柔軟な使い方のできる「選択的介護」を開始（保険外サービスとの同時一体的利用）
- 054 長距離介護、育児・介護のダブルケアへの支援
- 055 シニアが元気に働き、社会貢献できる「活躍の場」「居場所」を創出
- 056 働き続けたい高齢者の再就職支援
- 057 健康寿命を延ばすために介護予防、スポーツの振興、地域の医療を支援
- 058 事業者のキャリアパス導入や宿舍借り上げによる介護人材の処遇改善
- 059 特別養護老人ホームの定員6万人に（2025年度末）
- 060 認知症高齢者のグループホーム定員2万人に（2025年度末）
- 061 介護老人保健施設の整備で定員3万人に（2025年度末）
- 062 サービス付き高齢者向け住宅の整備
- 063 ロボット介護機器導入による介護職員の負担軽減策を実施
- 064 救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化
- 065 都民を対象にした救命講習修了者の育成継続
- 066 都職員の救命講習受講
- 067 都立病院における診療データの蓄積・研究活用基盤の構築
- 068 がん検診受診率を50％超に
- 069 生活習慣病の予防に向けた普及啓発と環境整備

〔障がい者福祉・ユニバーサルデザインの街づくり〕

- 070 共生社会の実現に向けて、障がい者への理解促進に向けた取組を推進
- 071 障がい者雇用・職場定着に取り組む企業支援で、障がい者雇用4万人増（2024年度末）
- 072 障がい者と企業のマッチングを進め、ソーシャルファームの仕組みを構築
- 073 グループホーム、通所施設の整備
- 074 短期入所の充実
- 075 公立小中学校に特別支援教室を拡充
- 076 都立特別支援学校で障がいの程度に応じた職業教育の実施
- 077 鉄道のホームドア整備や道路のバリアフリー化を推進
- 078 トイレの洋式化を進め、都営地下鉄駅の9割、公立小中学校の8割を洋式化（2020年度）
- 079 障がい者スポーツの普及支援
- 080 「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置

〔子育てと教育〕

- 081 結婚を希望する若者が一歩前へ踏み出せるよう、出逢いの場作りなどを支援
- 082 不妊検査を助成し、早期に不妊治療が受けられる体制を整備
- 083 妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実
- 084 周産期母子医療センターを中心とする医療機関の連携強化
- 085 新生児集中治療室（NICU）に長期入院している小児の円滑な在宅移行の実現
- 086 救命センターを中核とした小児救急医療提供体制の充実
- 087 生みの親が育てられない乳幼児（未就学児）の里親・特別養子縁組を支援
- 088 医療ケア児への保育、教育環境の支援
- 089 ダウン症のある子どもたちへの支援
- 090 母子生活支援施設を退所後の母子に、空き家を活用した住まいの支援
- 091 看護師や保健師による子どもの健康に関する相談の実施
- 092 子育てひろばやショートステイを拡充し、地域の子育て機能を充実
- 093 ひとり親家庭の相談や就業支援の実施
- 094 学童クラブの充実
- 095 児童養護施設での治療や専門的ケアの提供
- 096 地域の子ども食堂と連携し、食事提供などを行う居場所作りの拡充
- 097 放課後の空き教室などを活用した学びの場の提供
- 098 親の所得にかかわらず、就学前に学ぶ場の創設（ヘッドスタート）
- 099 プログラミング教育、IT教育を通じ、世界で生き抜くグローバル人材の育成
- 100 教師力、学校マネジメント力の強化
- 101 理数研究校で特色ある教育の実施
- 102 JETプログラム等の外国人指導者を活用
- 103 都立高校生や英語教員の海外留学・派遣支援
- 104 小中高一貫教育校の設置推進
- 105 都立高校でスポーツ特別強化校を指定
- 106 日本古来の武道・文化・伝統の普及促進
- 107 いじめ防止に関する授業の実施支援
- 108 スクール・ソーシャルワーカーの配置拡大

- 109 都立高校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣
- 110 不登校経験がある生徒等のチャレンジスクールへの受け入れ強化
- 111 ネット、スマートフォンに関する家庭や学校のルールづくりの支援
- 112 ネットのトラブルから身を守るための意識啓発

[ペット殺処分ゼロ]

- 113 ペットの高齢化問題対応、殺処分ゼロを目指し、ペットとの共生社会を確立

[働き方改革]

- 114 都主催イベントには保育スペースとサービスを確保
- 115 在宅勤務を可能にするテレワークを強力に推進
- 116 鉄道事業者、経済団体、企業と連携し、時差ビズや早朝通勤を推進。快適通勤を実現。
- 117 長時間労働の削減など「TOKYO 働き方改革宣言企業」への支援
- 118 育児のために退職した女性の再就職支援
- 119 女性の知恵を活かした創業支援
- 120 就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間増への取り組み
- 121 がん患者の採用や雇用継続した企業への助成などで、治療と仕事の両立支援
- 122 職場のメンタルヘルス対策の取り組みを促進
- 123 非正規雇用労働者の正規雇用転換への支援
- 124 生活困窮者への就労準備支援
- 125 ホームレスの自立支援による地域生活への移行
- 126 ボランティアの育成
- 127 東京都スポーツ推進企業を認定

セーフシティを目指した都市環境整備をすすめます

- 128 無電柱化推進に向け、区市町村道への財政支援、技術革新によるコスト縮減で総合的な取り組みを推進
- 129 住宅の耐震化促進に向け、耐震化率を95 %以上に(2020年度)
- 130 木造住宅密集地域の道路拡幅などを進め、不燃領域率を70 %に(2020年度)
- 131 私立高校・幼稚園・保育所、民間社会福祉施設の耐震化率100 %に
- 132 都営の鉄道施設の耐震化率100 %に
- 133 災害拠点病院の耐震化支援
- 134 特定整備路線28区間25 kmを全線整備
- 135 緊急輸送道路等の橋りょう新設、架け替え推進
- 136 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化加速
- 137 主要な都営の鉄軌道施設(高架橋等)の耐震化
- 138 避難所や新宿駅などの主要駅の配水管の耐震継手化を完了
- 139 避難所や主要駅の給水管の耐震化
- 140 貯水池及び取水・導水施設、ろ過地、配水池の耐震化
- 141 緊急物資輸送に対応した耐震強化岸壁の整備促進
- 142 水再生センター・ポンプ所耐震対策の実施
- 143 洪水対策として河川の堤防、水門などの耐震・耐水化
- 144 東京港沿岸部の防潮堤、内部護岸などの耐震対策
- 145 都営住宅エレベーターの停電時対応策の拡充
- 146 木造住宅密集地域を重点とした防火水槽や深井戸の整備
- 147 住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備
- 148 東京港や河川で防災船着場の整備
- 149 上下水道の導水施設、送水管の二重化・ネットワーク化でバックアップ機能を強化
- 150 水道施設給水所の新設・拡充
- 151 避難所や主要駅、災害復旧拠点等施設の下水道管の耐震化
- 152 災害時の子ども、妊産婦、高齢者、障がい者およびペットへの支援
- 153 帰宅困難者の一時滞在施設と食糧等の確保
- 154 災害時の買占め防止対策の検討
- 155 家庭における災害対策用備蓄を90 %以上に
- 156 町会、消防団、商店街の機能と絆を高め、地域防災力、街づくり力の向上を支援
- 157 住民参加による防災訓練の累計参加者数を1200万人に
- 158 消防団員の確保
- 159 都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練の実施
- 160 都庁防災センターの刷新による首都直下地震に向けた災害対応力の強化
- 161 首都直下地震に向けた実効性のある危機管理体制の確立
- 162 防災関係機関が災害情報をリアルタイムで共有できる体制の構築
- 163 東京消防庁の震災時の後方支援体制の強化
- 164 消防学校に災害図上訓練システムを整備

- 165 都立公園の防災機能強化
- 166 豪雨、土砂災害対策として、雨水流出を減量する「グリーンインフラ」を活用
- 167 大規模地下街や浸水の危険性の高い対策促進地区での豪雨対策
- 168 ICTを活用した都市インフラの維持管理を効率的に
- 169 主要な橋梁の長寿命化対策
- 170 都営地下鉄のトンネル止水対策、鉄道の大規模修繕計画の策定
- 171 日暮里・舎人ライナー大規模修繕計画の策定
- 172 非常時映像伝送システムの拡充
- 173 警察官・消防署員・救急隊員の語学力向上
- 174 公立小学校の通学路に防犯カメラを設置促進
- 175 防犯ボランティア登録団体数を900団体に
- 176 高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築
- 177 危険ドラッグ対策の推進

スマートシティ・東京で都市間競争に勝ち続けます

[金融]

- 178 アジアンナンバー1の国際金融市場への復活を目指す
- 179 外国企業誘致を加速
- 180 最先端の資金運用サービスを提供
- 181 運用業者の法人実効税率引き下げを政府に働きかけ
- 182 新興のファンドに資金を運用させる「EMP」の促進
- 183 金融とITを融合した「フィンテック」を推進
- 184 金融に親しみを持てるように、子どもへの金融教育を充実
- 185 環境・社会・ガバナンス(ESG)先進都市の実現を目指し、東京賞を創設
- 186 成長へのイノベーションや世界へ羽ばたくベンチャー企業を支援。
- 187 インターナショナルスクールを誘致など、高度人材の住・教育・医療環境を整備
- 188 グリーンボンドを活用し、環境対策を充実

[経済の活性化]

- 189 自動走行やドローン、医療、教育などの未来実験都市を創出
- 190 育児応援企業に対し政策減税を実施
- 191 商店街の空き店舗を活用し、地域を活性化
- 192 入札契約制度改革で中小零細企業に参加のチャンスを拡大
- 193 中小企業や商店などの事業継承を後押しし、人材確保や育成を徹底支援
- 194 東京の伝統工芸品や農産物をブランド化し、国内外に発信
- 195 先進企業の技術や特許等と中小企業のアイデアのマッチングを支援
- 196 IoT活用による生産性向上や製品の高品質化など、中小企業のチャレンジを支援
- 197 女性向け起業セミナーなど、事業プランのブラッシュアップを支援
- 198 低金利無担保融資等、経営と資金の両面から起業を支援
- 199 海外現地拠点を活用して中小企業の海外展開を支援

[環境]

- 200 LEDの普及や窓枠の樹脂導入などの省エネ対策をすすめ、環境先進都市へ(都立施設はLED普及率100 %に)
- 201 ITと革新的な技術や制度で、低炭素な「スマート・エネルギー」都市構想
- 202 自然エネルギーを水素に変換して貯め、活用
- 203 都有施設のゼロ・エネルギー・ビル化を推進
- 204 エコハウスを普及、既存住宅に対する高断熱窓改修などの支援継続
- 205 食品ロスを半減する「東京モデル」を構築(2030年度)
- 206 防災備蓄食品の有効活用推進
- 207 レジ袋の無償配布ゼロを目指す
- 208 都内の緑の総量を減らさぬよう長期計画に位置付け
- 209 都市計画公園・緑地の整備着手433ha(2020年度)
- 210 東京の水道水源林を保全
- 211 オリ・パラのメダル製作をはじめとして、「都市鉱山」を活用
- 212 都有施設における再生可能エネルギー導入を推進
- 213 太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及
- 214 東京ソーラー屋根台帳による普及啓発や情報発信を実施
- 215 クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰の確保
- 216 遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進
- 217 温室効果ガス排出量を2000年比で30 %削減(2030年まで)
- 218 フロン類の適正管理の徹底などで代替フロン排出率を2014年度以下に
- 219 家庭、業務、産業用燃料電池の普及
- 220 河川、海、運河、外濠などの水質改善
- 221 海辺の自然再生による水質浄化の促進

- 222 公園の自然的景観の保全・再生
- 223 光化学スモッグ注意報の発令日をゼロに
- 224 PM2.5の長期環境基準の達成
- 225 一般廃棄物の再生利用率を高める
- 226 都内で発生する廃棄物の最終処分量を1割以上削減
- 227 河川の水辺空間での緑化推進
- 228 農地での「農の風景育成地区」の指定促進
- 229 都市農地の保全・活用
- 230 森林の保全・再生に向け、林道整備はじめ、間伐の実施
- 231 森に親しむ森育活動など自然体験活動の実施
- 232 林業従事者の育成
- 233 多摩川水源森林隊による森林保全活動の実施

〔観光〕

- 234 訪都外国人旅行者数2500万人を達成(2020年)。
- 235 アニメや漫画などの観光資源を日本の文化として世界に発信
- 236 コミケ2020年問題を解決
- 237 東京ブランドを確立し、昼夜問わず楽しめる文化や食を世界に発信
- 238 アジアンナンバー1のMICE(国際会議誘致など)を推進
- 239 都立施設等におけるユニークベニューの利用を推進
- 240 ターミナル駅での交通結節点の案内サイン改善
- 241 乗換バリアフリー化等の推進
- 242 交通機関の多言語案内表示・標識等を統一
- 243 都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備
- 244 庭園・動植物園における多言語ガイドサービスの整備
- 245 多言語による診療体制の整備
- 246 グローバル救急隊の整備
- 247 観光案内窓口の拡充・機能強化
- 248 無料Wi-Fi利用環境の向上
- 249 観光、都市ボランティアの裾野拡大・育成・活用
- 250 隅田川や上野公園など、恒常的なにぎわい創出を推進
- 251 各地の桜の名所のライトアップやプロジェクション・マッピングでの演出支援
- 252 都と海外都市間での職員等の往来

〔街づくり〕

- 253 新築住宅における長期優良住宅認定制度の普及啓発
- 254 空き家活用に向けた実態調査や改修・除去工事、相談体制など区市町村への支援
- 255 老朽化した都営住宅の計画的な建替え促進
- 256 大規模住宅団地の再生に向けた実態調査
- 257 商店街の活性化と空き店舗を活用した取り組みへの支援

オリンピック・パラリンピックを成功に導きます

- 258 「未来への道1000km縦断リレー」で被災地に元気を届ける
- 259 復興五輪を掲げ被災地の希望に
- 260 大会への国民的な機運醸成をリード
- 261 五輪経費の情報公開を規定し、さらなる予算膨張を防ぐ。情報公開を促進し、五輪経費の透明化実現
- 262 工事積算や見積もり、談合の疑いを厳しく審査する東京都契約適正化委員会の設置
- 263 パラリンピック競技の認知度向上
- 264 パラリンピックを見据え、障がい者スポーツの優れた製品開発を促進
- 265 羽田空港周辺を日本の技術を発信するショーウィンドーに
- 266 テロ対策のガイドラインを策定
- 267 民間の防犯カメラを活用し、テロなど事件発生時の初動対応を強化
- 268 サイバーテロ攻撃に備え、あらゆる場面を想定した訓練を実施
- 269 打ち水大会の実施や、遮熱性舗装の整備、クールエリアの創出で暑さ対策を実施
- 270 消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー)、新型消防艇、ヘリコプター等を投入し、陸・海・空の消防力を連携した特別警戒を実施
- 271 ウォーキングやサイクリングルートの整備
- 272 世界に発信する文化プログラムの充実展開
- 273 芸術文化拠点の魅力向上
- 274 文化施設の広域共通パスの導入
- 275 ボランティア情報を発信するサイトを活用し、参加機運を醸成

多摩・島しょ地域の魅力あふれる地域づくりをすすめます

- 276 自治体支援のための市町村総合交付金を充実させ、行政サービスを向上
- 277 多摩や島しょを含む東京と全国各地が連携し、オリンピック・パラリンピック文化プログラムを展開
- 278 各種災害に備え、津波避難タワー等の整備や、土砂災害対策等の取組
- 279 都立公園など緑の確保創出に努め、貴重な緑を保全
- 280 都立動物園・植物園、都立公園、自然公園の施設整備等を進め、生物多様性の普及啓発の拠点として活用
- 281 企業・大学・ボランティアと連携し、豊かな自然を活用した自然体験・保全活動を実施

〔多摩〕

- 282 多摩都市モノレールの延伸
- 283 多摩地域における創業支援センター機能の強化
- 284 サテライトオフィスの活用でテレワークを推進し、時差ビズ、働き方改革促進
- 285 多摩ニュータウンの再生、活性化
- 286 踏切連続立体交差事業を促進
- 287 多摩産材で林業の活性化、エコツーリズムで観光を促進
- 288 多摩地域の医療・福祉・教育の格差解消を目指す
- 289 豊かな自然や文化、伝統、食等の観光資源を活用し、地域の魅力を発信
- 290 横田基地を民間航空と共有して活用する「軍民共用化」を推進
- 291 災害時の代替ルート等となる道路整備
- 292 緊急輸送道路の拡幅整備
- 293 研究開発型企業・大学研究所と連携し、ベンチャービジネスを支援
- 294 東京産農畜産物のブランド化を推進し、女性・若者の感性を活かした6次産業化を推進
- 295 多摩地域の観光情報センターを整備し、ICTの活用で世界に情報発信
- 296 「第3次交差点すいすいプラン」などで、渋滞解消を進め、多摩地域の利便性を向上
- 297 幹線道路整備や市町村の道路整備支援で、地域のまちづくりを促進

〔島しょ地域〕

- 298 島しょ地域においてクリーンエネルギーの普及拡大を推進
- 299 島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進
- 300 島しょ地域へ海底光ファイバーケーブル敷設促進で、情報通信基盤を整備
- 301 大島空港の利活用の検討推進
- 302 三宅島空港ターミナルビルの整備
- 303 定期船の就航率向上
- 304 老朽化した船客待合所の建替え
- 305 島全体での人材育成、バイオテクノロジーでゴミ排出ゼロへ
- 306 島しょ地域で働く場所を創出し、Iターン、Uターンを促進
- 307 災害時の島しょ地域からの緊急搬送時間を短縮
- 308 災害時の避難路や緊急物資輸送路の確保
- 309 緊急輸送用岸壁の整備
- 310 災害時の代替ルート等となる道路整備
- 311 島しょ地域の医療・福祉・教育の格差解消を目指す
- 312 4島9港で津波避難施設の整備
- 313 22海岸で堤防のかさ上げ等安全対策
- 314 火山噴火対策のため、専門家や防災関係機関、大学などと連携し、避難計画を策定
- 315 島の地域資源をブランド化し、観光振興・産業振興を推進
- 316 島しょ地域での船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板設置

交通ネットワークの整備を促進します

- 317 三環状道路の整備を促進
- 318 空港を機能強化し、国際線発着枠を約4万回拡大
- 319 鉄道・幹線道路ネットワークの形成促進
- 320 都心と臨海副都心の連絡強化
- 321 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開

小池百合子 知事就任からの 主な取組

セーフシティ

もっと安全、もっと安心、 もっと元気な首都東京

◆無電柱化の推進

- 東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定に向けた整備
- 無電柱化に取り組む区市町村を支援
- 無電柱化事業に係る普及啓発など

◆空き家、空き店舗対策

- 商店街の空き店舗活用事業など

◆液体ミルクの普及

- 女性視点の防災ブック作成の中で備蓄・活用を推進

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、 活躍できる都市・東京

◆待機児童解消に向けた取組（403億円の増額）

- 保育所等の整備促進
⇒ 賃借料補助の創設、保育所用地に対する固定資産税等の減免など
- 人材確保・定着の支援
⇒ 保育士等のキャリアアップ補助、保育所のICT化推進事業など
- 利用者支援の充実
⇒ 認可外保育施設利用支援事業、保育ニーズの実態調査など

◆女性の活躍推進

- TOKYO創業ステーションにおける女性向け支援（29年1月開設）
- 東京都女性活躍推進大賞の贈呈
⇒ 女性の活躍推進に取り組む企業等を奨励
- 知事自ら発信するシンポジウムの開催（28年12月に開催）
⇒ 「小池知事と語る東京フォーラム」を開催

◆未来を担う人材の育成

- 私立高校授業料の実質無償化
- 都立高等学校等における給付型奨学金の創設
（34,450人分を支援）
- 私立高等学校特別奨学金の拡充
（年収760万円未満世帯、51,600人分を支援）
- 中学英語教育推進モデル地区の指定など

◆動物の殺処分ゼロの実現

- 動物譲渡促進月間の普及啓発（11月を促進月間に定める）
- 動物愛護相談センターの整備など

スマートシティ

世界に開かれた、環境先進都市、 国際金融・経済都市・東京

◆環境先進都市の実現

- 家庭のLED省エネムーブメント促進事業への取組
（100万個を配布予定）
- バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業への取組
（標識柱 150基、上屋 100棟）
- 東京グリーンボンドの発行に向けて検討（200億円発行予定）

◆国際金融都市の実現等

- 外国企業誘致の加速化、起業・創業の促進など

◆世界に開かれた国際・観光都市の実現

- 都立施設におけるユニークベニユーの推進
- 東京観光情報センター多摩（仮称）の整備（29年6月開設予定）
- 多摩ものづくり創業の推進
- 江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の開催
- 東京宝島推進委員会の開催
- 島しょ地域の「魅力再発見」と「ブランド化」への取り組み
- 青ヶ島などの焼酎（青酎）の特区化など

オリンピック・パラリンピック

◆会場見直しと将来への投資

⇒ 約400億円の削減と環境性能の確保を検討

◆エコメダルへの取組 ⇒ 小型家電の回収を実施

◆パラリンピックを見据え、優れた技術・製品開発の促進

都庁改革関係

◆情報公開に向けた取組

- 閲覧手数料の無料化や交付手数料の見直しに向けた整備
- 会議のネット配信
- 市区町村長や団体からのヒアリングの公開
- 豊洲売買交渉メモなどの開示
- ICTを活用した公文書データの無料提供に向けた整備
- 予算編成過程の透明化（29年度予算編成時より実施）

◆議会との関係

- 政党復活予算枠200億円の撤廃
- 都庁職員による議員の質問づくりの廃止
- 都庁幹部による議員のパーティー券購入の廃止

◆都庁の働き方改革

- 20時完全退庁の実施（28年10月より実施）
- 管理職による「イクボス宣言」
- テレワーク導入に向けた整備

◆入札契約制度改革への取組

- 予定価格の事後公表
- 1社入札の中止への取組など

◆「2020改革プラン（仮称）」の策定

◆市場問題を検討する「市場のあり方戦略本部」を設置

⇒ 「都民の理解と納得」「豊洲・築地市場の課題」
「市場の将来的なあり方」を総点検